



CLIMATE JUSTICE

For FUTURE

気候に正義を

一人ひとりの行動に
地球の未来がかかっている

気候危機打開の主人公は、私たち自身。
ライフスタイルの見直しはもちろんですが、
個人や家庭の努力だけでは脱炭素は
実現できません。

石炭火力や
原発にしがみつくと、
いまの政治を変えるために、
力をあわせましょう。

脱炭素で
ブレない政党を伸ばし、
政治の舵を
切りかえましょう。

国政の
選択を問う機会には、
自分の意思を
示しましょう。

21世紀も
資本主義のままでいいのか、
みんなで考えましょう。

「経済崩壊と同様、環境の悪化は資本主義の危機に根がある。そのどちらの課題も…社会主義の理想を現代に適合させること…で対応できる」

(※外交誌「フォーリン・アフェアーズ」2020年1-2月号)

| | | |
|------|---------------|----------------------------|
| 制度解説 | 衆議院選挙は2回投票します | |
| | 小選挙区は候補者名 | 比例代表は政党名 ※候補者名では無効になります |

気候危機を打開すべし

日本共産党の
2030
戦略



米西部でおきた大規模な山火事=2021年8月



東日本に甚大な被害をもたらした台風19号。長野県上田市=2019年10月

気候変動対策をもとめるオーストラリアの若者=2021年5月



議会でデモをおこなうロンドンの学生たち=2019年11月

CLIMATE CRISIS

気候危機



2100年
未来の
天気予報



「**人間の影響**が温暖化させてきたのはもはや疑う余地はない」

国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)
2021/8/9

国内でも**豪雨**や**猛暑**が頻発

異常な豪雨、台風、猛暑、森林火災、干ばつ、海面上昇…。地球の温暖化が大問題に。新型コロナウイルスなどの新しい感染症の出現も、森林破壊や地球温暖化が背景にあります。

先進国に**特別の責任**が…

「日本は2013年に比べて62%の削減が必要」と世界的な分析グループは提言。長期にわたって温室効果ガスを排出してきた責任があるからです。

国連IPCC「**1.5度特別報告書**」

温暖化による環境破壊を食い止めるためには、気温上昇を1.5度以内に抑えこむことが必要です。2050年までにCO₂排出ゼロ——そのために必ず実現を。

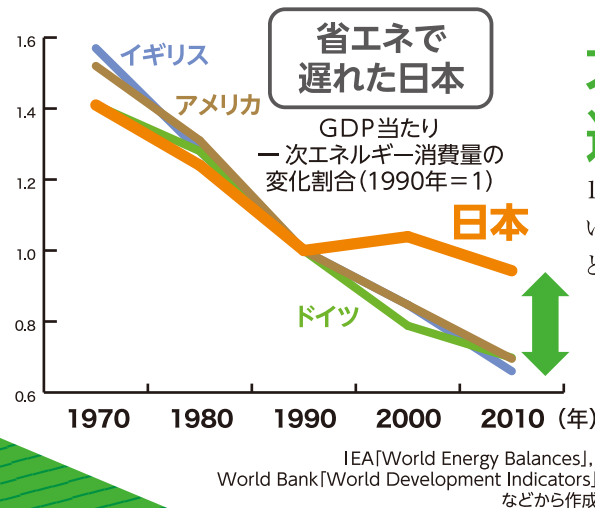
環境省の予想
東京の最高気温**43.3度**?!

平均気温40℃?! 沖縄より東京が熱い?! 環境省の2100年の予想です。すでに、「経験したことがない」豪雨や暴風、猛暑が頻発し、洪水や土石流災害も深刻です。気候危機は日本に暮らす私たちにとって死活的な大問題です。

2021年
NOW

気候危機を打開する日本共産党の2030戦略

こうすれば
実現できる



大規模な
進める
1990年代以降、欧
いる日本。世界の先
とりくめば大規模な

再
電
政府の
電力需
までに
100%

持続可能な成長に
道をひらく

CO₂削減へ
政権交代で本格スタート



原発ゼロ法案、再エネ法案——野党はすでに共同で
国会に提出。政権交代すれば、実現できます。



2019年6月14日 再エネ4法案を衆院に提出する野党議員。
右から3人目は日本共産党の笠井亮衆議院議員

省エネと再エネで
新たな雇用と投資を
生み出す

省エネルギーと再生可能エネルギーの推進は、生活
水準の悪化や耐乏生活を強いるものでも、経済の悪化
や停滞をもたらすものでもありません。それどころが、新
しい雇用を創出し、地域経済を活性化し、持続可能な
成長につながります。

省エネ・再エネで
雇用
年254万人増

GDP
205兆円増
(2030年までの累計)

未来のためのエネルギー転換研究グループによる試算

2030年
最大
CO₂
60%削減

2010年度比



「口先だけ」の自公政権

1 低すぎる削減目標
自公政権の2030年までの削減目標は
2010年比で42%減。「45%減」の世
界平均よりも低い、恥ずかしい目標。

2 石炭火力に固執
石炭火力をなくすどころか国内で9
件の大規模建設。アジア諸国への
輸出も推進。

3 原発稼働を推進
老朽原発ふくむ27基程度の稼働
を想定。世界を、最悪の環境破壊＝
放射能汚染の危険にさらす。

4 実現のメドがない技術
CO₂の地下貯留、アンモニアや水素
の活用…。今後の技術開発のみで
はCO₂削減が先送りになるだけ。

2030年
全文はこ

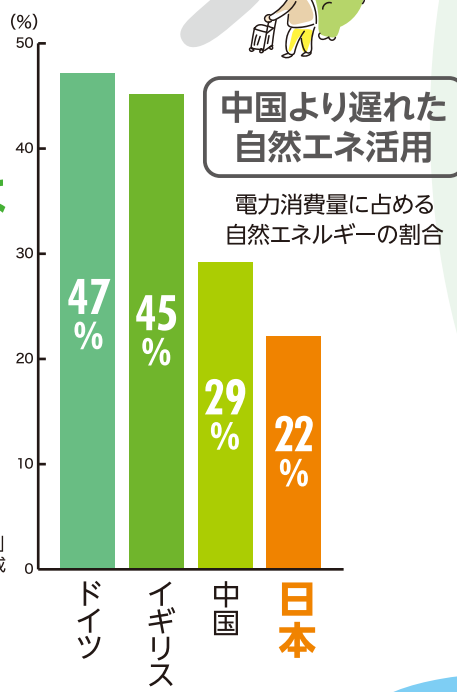
な省エネを 条件は大いにある

米に比べて「省エネ」が立ち後れて
先進だった80年代のように、真剣に
省エネは可能です。

エネの潜在量は 力需要の5倍

試算でも、再エネの潜在量は、国内の
要の5倍。再エネによる電力を2030年
50%（現状の2.5倍）、2050年までに
にすることは十分可能です。

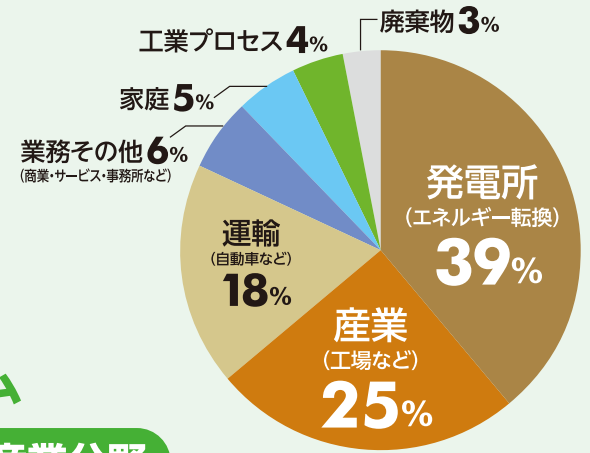
IEA[Monthly Electricity Statistics]
などから作成



社会システムの 大改革を提案

電力、鉄鋼、セメント、石油精製、化学工業、製紙業——
CO₂排出の60%が、6つの業界、200の事業所だけで占
められています。この`大所、の脱炭素化が決定的なカギ
をにぎっています。

CO₂の排出量の分野別割合[2019年度]
環境省「2019年度の温室効果ガス排出量」より



5つの実行プログラム

1 電力分野

- 電力消費を20～30%削減。石炭火力、原発はゼロに
- 電力の50%は再エネに。そのため送電網・供給体制を整備
- 再エネ名目の乱開発を規制する

2 産業分野

- 排出量が多い6つの業界・企業に、削減目標と計画の「協定」を義務化
- 中小企業・農林漁業を2兆円の「グリーンイノベーション基金」で支援
- 脱炭素とむすびついた農業・林業を振興

3 運輸・交通

- 交通政策を全面的に転換、電気自動車などを普及

4 都市・住宅

- 都市再開発、大型開発をCO₂削減の視点から見直す

5 自治体

- すべての地方自治体で脱炭素化に向けた「目標と計画」を策定



2050年
CO₂
排出ゼロ

減

日本共産党の提案

- 2030年度までにCO₂を50～60%削減
- 省エネと再エネを組み合わせる
- エネルギー消費を4割減らし、再生可能エネルギーで電力の50%をまかなう



戦略の
こちら

新自由主義の政治チェンジでこそ
気候危機の打開は、貧困と格差をただす改革と一体です。目先の利益だけを追求する新自由主義、財界中心の政治をただし、国民のくらしと権利を守るルールある経済社会でこそ、脱炭素化をめざす社会システムの大改革が実現できます。